

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月21日
【発行者名】	アライアンス・バーンスタイン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 誠一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
【事務連絡者氏名】	北川 勤 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
【電話番号】	03 - 5962 - 9165
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年5月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します、
下線部分が訂正部分を示します。

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<訂正前>

a.（省略）

b.（省略）

<運用のプロセス>

（図省略）

（平成24年3月末現在）

- ・ TOPIX採用銘柄を中心とした投資ユニバースから計量収益モデルによる絞り込みを行い、割安な投資機会（バリュート投資機会）として抽出します。
- ・ その割安な投資機会として抽出された銘柄を中心に、ファンダメンタル・アナリストが徹底したリサーチに基づく財務予測を行います。
- ・ 全てのリサーチ結果は日本バリュート投資政策グループ^{*}のメンバーとアナリストの議論を通じて品質管理を行い、リサーチ品質が承認された銘柄のうち、株価と長期的な潜在収益力との関係から見て割安と認められる銘柄がポートフォリオの組入対象になります。
- ・ 日本バリュート投資政策グループは、ファンダメンタル・アナリストによる企業の財務予測とクオンツ・アナリストが構築した計量モデル・フレームワークを活用して、投資判断を行います。
- ・ 株式の組入れは、通常の状態では、フル・インベストメントを基本とします。

^{*}日本バリュート投資政策グループは、委託会社のメンバーに加え、バーンスタイン・バリュート株式運用部門の海外のメンバーで構成されています。

<運用体制>

委託会社の日本バリュート株式運用チームのファンダメンタル・アナリストによるリサーチとクオンツ・アナリストによる計量モデル・フレームワークに基づいて、日本バリュート投資政策グループが運用します。

- ・ バーンスタイン・バリュート株式運用部門^{*}の海外のアナリストとも情報および意見交換を行います。

^{*}バーンスタイン・バリュート株式運用部門はアライアンス・バーンスタインの1部門です。

c.（省略）

d.（省略）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン^{*1}は、総額約4,059億米ドル（平成23年12月末現在、約31.2兆円^{*2}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界23カ国46都市（平成23年12月末現在）に拠点を有しています。

^{*1} アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

^{*2} 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=76.94円（平成23年12月31日のWMロイター）を用いております。

e.（省略）

（省略）

<訂正後>

a.（省略）

b.（省略）

< 運用のプロセス > (平成24年9月末現在)

(図省略)

- ・ TOPIX採用銘柄を中心とした投資ユニバースから計量収益モデルによる絞り込みを行い、割安な投資機会（バリュー投資機会）として抽出します。
- ・ その割安な投資機会として抽出された銘柄を中心に、ファンダメンタル・アナリストが徹底したりサーチに基づく財務予測を行います。
- ・ 全てのリサーチ結果は日本バリュー投資政策グループ^{*}のメンバーとアナリストの議論を通じて品質管理を行い、リサーチ品質が承認された銘柄のうち、株価と長期的な潜在収益力との関係から見て割安と認められる銘柄がポートフォリオの組入対象になります。

^{*}日本バリュー投資政策グループは、委託会社のメンバーに加え、バーンスタイン・バリュー株式運用部門の海外のメンバーで構成されています。

- ・ 日本バリュー投資政策グループは、ファンダメンタル・アナリストによる企業の財務予測とクオンツ・アナリストが構築した計量モデル・フレームワークを活用して、投資判断を行います。
- ・ 株式の組入れは、通常の状態では、フル・インベストメントを基本とします。

< 運用体制 >

委託会社の日本バリュー株式運用チームのファンダメンタル・アナリストによるリサーチとクオンツ・アナリストによる計量モデル・フレームワークに基づいて、日本バリュー投資政策グループが運用します。

- ・ バーンスタイン・バリュー株式運用部門^{*}の海外のアナリストとも情報および意見交換を行います。

^{*}バーンスタイン・バリュー株式運用部門はアライアンス・バーンスタインの1部門です。

上記の内容は、今後変更する場合があります。

c . (省略)

d . (省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン^{*1}は、総額約4,189億米ドル（平成24年9月末現在、約32.6兆円^{*2}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界22カ国44都市（平成24年9月末現在）に拠点を有しています。

^{*1} アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

^{*2} 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=77.80円（平成24年9月28日のWMロイター）を用いております。

e . (省略)

(省略)

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

< 訂正前 >

- a . 資本金の額
資本金の額は130百万円です。（平成24年3月末現在）
- b . (省略)
- c . 大株主の状況
（平成24年3月末現在）
（省略）

< 訂正後 >

- a . 資本金の額
資本金の額は130百万円です。（平成24年9月末現在）
- b . (省略)
- c . 大株主の状況
（平成24年9月末現在）
（省略）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

（省略）

バーンスタイン・バリューストック運用部門の海外のアナリストとも情報および意見交換を行います。

（☒ 省略）

上記の運用体制は平成24年3月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

<訂正後>

（省略）

バーンスタイン・バリューストック運用部門の海外のアナリストとも情報および意見交換を行います。

（☒ 省略）

上記の運用体制は平成24年9月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

(5)【投資制限】

（参考）マザーファンドの投資方針等

（アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド）

<訂正前>

（省略）

平成24年3月末現在、アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドはありません。

<訂正後>

（省略）

平成24年9月末現在、アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドはありません。

3【投資リスク】

(1)投資リスク

<訂正前>

投資信託である当ファンドは、主としてアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて株式など値動きのある金融商品等に投資しますので、当該マザーファンドおよび当ファンドに組入れられた金融商品等の値動きにより基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

（省略）

<訂正後>

投資信託である当ファンドは、主としてアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、当該マザーファンドおよび当ファンドに組入れられた金融商品等の値動きにより基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

（省略）

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

（省略）

上記は、平成24年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

「課税上の取扱い」に関する詳細については、税務の専門家にご確認ください。

<訂正後>

（省略）

上記は、平成24年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

「課税上の取扱い」に関する詳細については、税務の専門家にご確認ください。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を、以下の内容に更新します。

< 更新後 >

(1)【投資状況】

2012年9月28日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	385,718,565	100.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	514,714	0.13
合計(純資産総額)	-	385,203,851	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド

2012年9月28日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	18,432,342,350	97.63
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	445,686,447	2.36
合計(純資産総額)	-	18,878,028,797	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

投資有価証券の主要銘柄

2012年9月28日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	種類/業種	口数	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	日本	親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	その他	□	円	円	円	円	%
					319,488,582	1.2414	396,613,126	1.2073	385,718,565	100.13

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2012年9月28日現在

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.13
合計		100.13

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はございません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

2012年9月28日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	276,000	3,358.86	927,045,360	3,040.00	839,040,000	4.44
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,180,100	397.69	867,003,969	366.00	797,916,600	4.22
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	164,900	3,750.00	618,375,000	3,720.00	613,428,000	3.24
4	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	206,400	2,753.23	568,266,672	2,440.00	503,616,000	2.66
5	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	203,000	3,073.88	623,997,640	2,397.00	486,591,000	2.57
6	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	723,600	830.33	600,826,788	665.00	481,194,000	2.54
7	日本	株式	三菱商事	卸売業	310,500	1,952.82	606,351,149	1,419.00	440,599,500	2.33
8	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	177,700	2,193.58	389,800,674	2,342.00	416,173,400	2.20
9	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	79,700	5,179.00	412,766,300	5,170.00	412,049,000	2.18
10	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	451,300	1,055.63	476,405,819	825.00	372,322,500	1.97
11	日本	株式	オリックス	その他金融業	45,170	7,740.00	349,615,800	7,840.00	354,132,800	1.87
12	日本	株式	三井物産	卸売業	314,800	1,352.79	425,859,725	1,098.00	345,650,400	1.83
13	日本	株式	任天堂	その他製品	33,100	11,711.53	387,651,643	9,890.00	327,359,000	1.73
14	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2,502	137,800.00	344,775,600	126,600.00	316,753,200	1.67
15	日本	株式	ヤマダ電機	小売業	91,750	4,315.28	395,927,038	3,425.00	314,243,750	1.66
16	日本	株式	旭硝子	ガラス・土石製品	590,000	716.63	422,811,700	520.00	306,800,000	1.62
17	日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	693,600	491.05	340,592,280	427.00	296,167,200	1.56
18	日本	株式	ダイキン工業	機械	142,100	2,395.73	340,433,233	2,023.00	287,468,300	1.52
19	日本	株式	三菱電機	電気機器	494,000	738.00	364,572,000	576.00	284,544,000	1.50
20	日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	646,000	361.00	233,206,000	430.00	277,780,000	1.47
21	日本	株式	電気化学工業	化学	1,143,000	324.64	371,064,909	242.00	276,606,000	1.46
22	日本	株式	ソニー	電気機器	283,000	1,599.91	452,776,376	919.00	260,077,000	1.37
23	日本	株式	富士通	電気機器	887,000	422.56	374,810,720	293.00	259,891,000	1.37

24	日本	株式	マツダ	輸送用機器	2,852,000	121.99	347,932,766	91.00	259,532,000	1.37
25	日本	株式	東芝	電気機器	1,037,000	343.98	356,707,260	250.00	259,250,000	1.37
26	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	71,200	3,645.00	259,524,000	3,595.00	255,964,000	1.35
27	日本	株式	ファナック	電気機器	20,300	14,320.00	290,696,000	12,580.00	255,374,000	1.35
28	日本	株式	キヤノン	電気機器	100,400	3,488.36	350,231,344	2,495.00	250,498,000	1.32
29	日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	615,000	520.89	320,347,350	392.00	241,080,000	1.27
30	日本	株式	I H I	機械	1,357,000	203.52	276,176,640	174.00	236,118,000	1.25

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2012年9月28日現在

国内/外国	種類 / 業種	投資比率 (%)
国内	株式	97.63
	電気機器	13.35
	輸送用機器	11.96
	銀行業	9.37
	化学	7.45
	情報・通信業	6.69
	卸売業	4.66
	機械	4.48
	小売業	4.37
	陸運業	3.88
	食料品	3.33
	医薬品	3.29
	非鉄金属	3.24
	ガラス・土石製品	3.10
	不動産業	2.98
	その他製品	2.29
	電気・ガス業	2.26
	その他金融業	1.87
	石油・石炭製品	1.56
	ゴム製品	1.45
	繊維製品	1.38
	金属製品	1.08
	保険業	0.69
	鉱業	0.66
	建設業	0.54
	証券、商品先物取引業	0.44
	鉄鋼	0.43
	精密機器	0.41
	パルプ・紙	0.28
合計		97.63

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はございません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

(3) 【運用実績】

純資産の推移

2012年9月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額 (百万円)		1万口当たり純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末	(2009年8月27日)	1,290	1,290	14,665	14,665
第2期計算期間末	(2010年3月1日)	677	677	14,064	14,064
第3期計算期間末	(2010年8月27日)	533	533	12,961	12,961
第4期計算期間末	(2011年2月28日)	595	595	15,427	15,427
第5期計算期間末	(2011年8月29日)	438	438	12,111	12,111
第6期計算期間末	(2012年2月27日)	530	530	13,540	13,540
第7期計算期間末	(2012年8月27日)	398	398	11,955	11,955
	2011年 9月末日	461	-	12,137	-
	2011年 10月末日	511	-	12,464	-
	2011年 11月末日	479	-	11,821	-
	2011年 12月末日	478	-	11,782	-
	2012年 1月末日	488	-	12,125	-
	2012年 2月末日	527	-	13,447	-
	2012年 3月末日	527	-	13,874	-
	2012年 4月末日	458	-	13,025	-
	2012年 5月末日	403	-	11,558	-

2012年 6月末日	432	-	12,300	-
2012年 7月末日	407	-	11,733	-
2012年 8月末日	384	-	11,527	-
2012年 9月末日	385	-	11,610	-

(注1) 純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期計算期間(2009年2月24日～2009年8月27日)	0
第2期計算期間(2009年8月28日～2010年3月1日)	0
第3期計算期間(2010年3月2日～2010年8月27日)	0
第4期計算期間(2010年8月28日～2011年2月28日)	0
第5期計算期間(2011年3月1日～2011年8月29日)	0
第6期計算期間(2011年8月30日～2012年2月27日)	0
第7期計算期間(2012年2月28日～2012年8月27日)	0

収益率の推移

計算期間	収益率(%)
第1期計算期間(2009年2月24日～2009年8月27日)	46.7
第2期計算期間(2009年8月28日～2010年3月1日)	4.1
第3期計算期間(2010年3月2日～2010年8月27日)	7.8
第4期計算期間(2010年8月28日～2011年2月28日)	19.0
第5期計算期間(2011年3月1日～2011年8月29日)	21.5
第6期計算期間(2011年8月30日～2012年2月27日)	11.8
第7期計算期間(2012年2月28日～2012年8月27日)	11.7

(注) 収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数(小数点第二位を四捨五入)を記載しております。

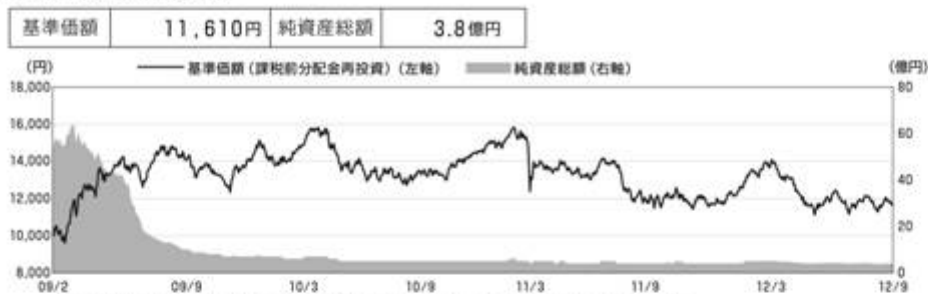
(参考情報)

運用実績

基準日：2012年9月28日現在

ファンドの運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期	分配金	
第3期	2010年 8月	0円
第4期	2011年 2月	0円
第5期	2011年 8月	0円
第6期	2012年 2月	0円
第7期	2012年 8月	0円
	設定来累計	0円

資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.1
現金等	-0.1
合計	100.0

分配金は1万円当り課税前

運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主な資産の状況(マザーファンドベース)

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です(小数点第2位を四捨五入しています)。

組入上位10銘柄

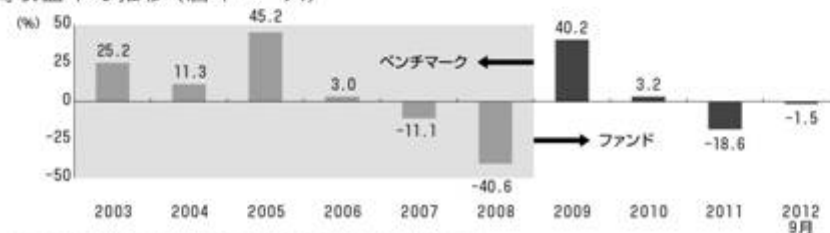
銘柄名	セクター	市場	組入比率(%)
1 トヨタ自動車	資本財	東証1部	4.4
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	東証1部	4.2
3 日本電信電話	通信	東証1部	3.2
4 三井住友フィナンシャルグループ	金融	東証1部	2.7
5 本田技研工業	資本財	東証1部	2.6
6 日産自動車	資本財	東証1部	2.5
7 三菱商事	素材	東証1部	2.3
8 日本たばこ産業	生活必需品	東証1部	2.2
9 東日本旅客鉄道	運輸	東証1部	2.2
10 住友電気工業	資本財	東証1部	2.0
組入上位10銘柄計			28.4

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。
セクターは、運用チーム独自の分類で表示しています。

セクター別配分

セクター	組入比率(%)
資本財	21.2
テクノロジー	15.2
素材	13.9
金融	12.4
消費財-シクリカル	8.7
通信	6.3
建設・住宅	4.2
生活必需品	4.0
運輸	3.9
医薬	3.3
公益	2.3
エネルギー	2.2
株式先物	0.5
現金その他	1.9
合計	100.0

年間収益率の推移(暦年ベース)



ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。

ベンチマーク：TOPIX(東証株価指数、配当込み)

2008年以前はベンチマークの収益率を表示、2009年は信託設定日(2月24日)から年末までの収益率を表示、2012年は9月末までの収益率を表示しています。

- ※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ※ ベンチマークデータはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

(4)【設定及び解約の実績】

(単位：口)

計算期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間 (2009年2月24日～2009年8月27日)	5,935,263,387	5,055,545,945
第2期計算期間 (2009年8月28日～2010年3月1日)	25,163,778	422,796,794
第3期計算期間 (2010年3月2日～2010年8月27日)	23,525,320	94,251,746

第4期計算期間 (2010年8月28日～2011年2月28日)	19,133,138	44,796,182
第5期計算期間 (2011年3月1日～2011年8月29日)	9,006,011	32,259,270
第6期計算期間 (2011年8月30日～2012年2月27日)	59,563,238	29,952,316
第7期計算期間 (2012年2月28日～2012年8月27日)	11,682,139	70,597,556

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」（「2 ファンドの現況」を除く）を、以下の内容に更新します。

<更新後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期（平成24年2月28日から平成24年8月27日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 (平成24年 2月27日現在)	第7期 (平成24年 8月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	-	12,087
親投資信託受益証券	530,428,044	413,151,344
未収入金	6,059,139	3,987,913
流動資産合計	536,487,183	417,151,344
資産合計	536,487,183	417,151,344
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,059,139	15,531,428
未払受託者報酬	97,728	91,312
未払委託者報酬	3,257,481	3,043,794
その他未払費用	238,588	222,928
流動負債合計	5,652,936	18,889,462
負債合計	5,652,936	18,889,462
純資産の部		
元本等		
元本	392,052,619	333,137,202
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	138,781,628	65,124,680
（分配準備積立金）	151,792,185	125,081,610
元本等合計	530,834,247	398,261,882
純資産合計	530,834,247	398,261,882
負債純資産合計	536,487,183	417,151,344

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期 (自平成23年 8月30日 至平成24年 2月27日)	第7期 (自平成24年 2月28日 至平成24年 8月27日)
営業収益		
受取利息	11	30
有価証券売買等損益	59,902,159	52,461,395
営業収益合計	59,902,170	52,461,365
営業費用		
受託者報酬	97,728	91,312
委託者報酬	3,257,481	3,043,794
その他費用	238,588	222,963
営業費用合計	3,593,797	3,358,069
営業利益又は営業損失（ ）	56,308,373	55,819,434
経常利益又は経常損失（ ）	56,308,373	55,819,434
当期純利益又は当期純損失（ ）	56,308,373	55,819,434
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	67,951	4,679,420
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	76,520,093	138,781,628
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,191,613	2,026,068
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	12,191,613	2,026,068
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,170,500	24,543,002

当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,170,500	24,543,002
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	138,781,628	65,124,680

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期 (自平成24年2月28日 至平成24年8月27日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成24年2月28日から平成24年8月27日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期 (平成24年2月27日現在)	第7期 (平成24年8月27日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 392,052,619口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 333,137,202口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.354円 (10,000口当たり純資産額 13,540円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1955円 (10,000口当たり純資産額 11,955円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 (自平成23年8月30日 至平成24年2月27日)	第7期 (自平成24年2月28日 至平成24年8月27日)
1. 分配金の計算過程 該当事項はございません。	1. 分配金の計算過程 同左

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第6期 (自平成23年8月30日 至平成24年2月27日)	第7期 (自平成24年2月28日 至平成24年8月27日)
(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	(1) 金融商品に対する取組方針 同左
(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記) 2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
---	--

2. 金融商品の時価等に関する事項

第6期 (平成24年 2月27日現在)	第7期 (平成24年 8月27日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 (自 平成23年 8月30日 至 平成24年 2月27日)	第7期 (自 平成24年 2月28日 至 平成24年 8月27日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第7期 (自 平成24年 2月28日 至 平成24年 8月27日)
該当事項はございません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第6期 (平成24年 2月27日現在)	第7期 (平成24年 8月27日現在)
期首元本額 362,441,697円	期首元本額 392,052,619円
期中追加設定元本額 59,563,238円	期中追加設定元本額 11,682,139円
期中一部解約元本額 29,952,316円	期中一部解約元本額 70,597,556円

2. 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第6期 (平成24年 2月27日現在)	第7期 (平成24年 8月27日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	59,358,690	49,717,932
合計	59,358,690	49,717,932

3.デリバティブ取引等関係
第6期（平成24年 2月27日現在）
該当事項はございません。

第7期（平成24年 8月27日現在）
該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1. 有価証券明細表

(1) 株式（平成24年 8月27日現在）
該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成24年 8月27日現在）

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	332,784,007	413,151,344	
計	銘柄数：1	332,784,007	413,151,344	
	組入時価比率：103.7%		100.0%	
合計			413,151,344	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

参考

当ファンドは「アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

（単位：円）

対象年月日	（平成24年 8月27日現在）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	459,088
コール・ローン	586,814,654
株式	19,230,918,200
派生商品評価勘定	4,100,052
未収入金	12,469,235
未収配当金	15,244,600
未収利息	803
差入委託証拠金	3,825,000
流動資産合計	19,853,831,632
資産合計	19,853,831,632
負債の部	
流動負債	
未払金	50,529,805
未払解約金	143,496,189
流動負債合計	194,025,994
負債合計	194,025,994
純資産の部	
元本等	
元本	15,835,614,085
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,824,191,553
元本等合計	19,659,805,638
純資産合計	19,659,805,638
負債純資産合計	19,853,831,632

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	（自 平成24年 2月28日 至 平成24年 8月27日）
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	（1）株式 原則として時価で評価しております。

2. 費用・収益の計上基準	<p>時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 取引所が発表する計算日の清算値段等で評価しております。</p> <p>(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
---------------	---

(その他の注記)

(平成24年 8月27日現在)

1. 元本の移動	
期首	平成24年2月28日
期首元本額	17,131,724,096 円
平成24年2月28日より平成24年8月27日までの期中追加設定元本額	717,288,103 円
平成24年2月28日より平成24年8月27日までの期中一部解約元本額	2,013,398,114 円
期末元本額	15,835,614,085 円
期末元本額の内訳 *	
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュウ株投信 F（適格機関投資家専用）	15,502,830,078 円
アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュウ株投信	332,784,007 円
2. 平成24年8月27日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2415 円
(10,000口当たり純資産額)	12,415 円)

(注) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

(3) 附属明細表

第1. 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年 8月27日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	国際石油開発帝石	270	467,000.00	126,090,000	
	大林組	290,000	349.00	101,210,000	
	アサヒグループホールディングス	124,000	1,866.00	231,384,000	
	日本たばこ産業	164,400	2,328.00	382,723,200	
	帝人	1,019,000	183.00	186,477,000	
	東レ	145,000	489.00	70,905,000	
	王子製紙	352,000	259.00	91,168,000	
	電気化学工業	1,143,000	275.00	314,325,000	
	信越化学工業	33,900	4,345.00	147,295,500	
	エア・ウォーター	182,000	916.00	166,712,000	
	三菱瓦斯化学	615,000	464.00	285,360,000	
	J S R	133,200	1,356.00	180,619,200	
	宇部興産	876,000	182.00	159,432,000	
	花王	57,900	2,368.00	137,107,200	
	D I C	987,000	135.00	133,245,000	
	武田薬品工業	71,200	3,730.00	265,576,000	
	アステラス製薬	34,700	3,930.00	136,371,000	
	田辺三菱製薬	158,800	1,197.00	190,083,600	
	大塚ホールディングス	47,300	2,416.00	114,276,800	
	J Xホールディングス	693,600	403.00	279,520,800	
	ブリヂストン	41,900	1,875.00	78,562,500	
	住友ゴム工業	251,400	998.00	250,897,200	
	旭硝子	590,000	509.00	300,310,000	
	太平洋セメント	741,000	174.00	128,934,000	
	日本特殊陶業	188,000	884.00	166,192,000	
	新日本製鐵	509,000	171.00	87,039,000	
	三菱マテリアル	374,000	231.00	86,394,000	
	D O W Aホールディングス	275,000	513.00	141,075,000	
	住友電気工業	451,300	933.00	421,062,900	

	SUMCO	387,800	650.00	252,070,000	
	小松製作所	81,300	1,665.00	135,364,500	
	クボタ	117,000	742.00	86,814,000	
	ダイキン工業	142,100	2,172.00	308,641,200	
	三菱重工業	313,000	336.00	105,168,000	
	IHI	1,357,000	176.00	238,832,000	
	コニカミノルタホールディングス	366,500	614.00	225,031,000	
	日立製作所	408,000	474.00	193,392,000	
	東芝	1,037,000	269.00	278,953,000	
	三菱電機	533,000	676.00	360,308,000	
	富士通	887,000	326.00	289,162,000	
	パナソニック	236,300	563.00	133,036,900	
	シャープ	916,000	197.00	180,452,000	
	ソニー	283,000	919.00	260,077,000	
	ファナック	20,300	12,980.00	263,494,000	
	京セラ	15,200	6,820.00	103,664,000	
	キヤノン	100,400	2,718.00	272,887,200	
	東京エレクトロン	56,100	3,845.00	215,704,500	
	デンソー	39,600	2,742.00	108,583,200	
	日産自動車	723,600	767.00	555,001,200	
	トヨタ自動車	280,600	3,220.00	903,532,000	
	マツダ	2,488,000	95.00	236,360,000	
	本田技研工業	203,000	2,612.00	530,236,000	
	スズキ	63,500	1,528.00	97,028,000	
	HOYA	45,700	1,814.00	82,899,800	
	バンダイナムコホールディングス	80,200	1,284.00	102,976,800	
	任天堂	33,100	8,990.00	297,569,000	
	関西電力	101,500	660.00	66,990,000	
	北海道電力	128,400	719.00	92,319,600	
	東京瓦斯	646,000	429.00	277,134,000	
	東日本旅客鉄道	79,700	5,280.00	420,816,000	
	西日本旅客鉄道	37,600	3,480.00	130,848,000	
	東海旅客鉄道	120	690,000.00	82,800,000	
	日本ユニシス	119,700	544.00	65,116,800	
	日本電信電話	164,900	3,765.00	620,848,500	
	KDDI	138	569,000.00	78,522,000	
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,742	136,500.00	374,283,000	
	ソフトバンク	57,700	3,165.00	182,620,500	
	伊藤忠商事	119,700	821.00	98,273,700	
	三井物産	281,900	1,135.00	319,956,500	
	三菱商事	289,500	1,499.00	433,960,500	
	セブン&アイ・ホールディングス	73,800	2,556.00	188,632,800	
	しまむら	23,100	9,270.00	214,137,000	
	イオン	82,700	943.00	77,986,100	
	ヤマダ電機	74,330	4,080.00	303,266,400	
	ファーストリテイリング	3,800	18,300.00	69,540,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,281,500	368.00	839,592,000	
	三井住友トラスト・ホールディングス	356,000	219.00	77,964,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	206,400	2,498.00	515,587,200	
	千葉銀行	172,000	466.00	80,152,000	
	横浜銀行	252,000	376.00	94,752,000	
	みずほフィナンシャルグループ	1,685,300	128.00	215,718,400	
	大和証券グループ本社	284,000	300.00	85,200,000	
	東京海上ホールディングス	66,000	1,920.00	126,720,000	
	オリックス	47,920	7,420.00	355,566,400	
	三井不動産	85,000	1,517.00	128,945,000	
	三菱地所	132,000	1,428.00	188,496,000	
	住友不動産	49,000	1,975.00	96,775,000	
	イオンモール	80,200	1,868.00	149,813,600	
小計	銘柄数：88			19,230,918,200	
	組入時価比率：97.8%			100.0%	
合計				19,230,918,200	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

（2）株式以外の有価証券（平成24年8月27日現在）
該当事項はございません。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（単位：円）

区分	種類	(平成24年 8月27日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	先物取引				
	買建	245,214,948	-	249,315,000	4,100,052
	株価指数先物取引	245,214,948	-	249,315,000	4,100,052
	合計	245,214,948	-	249,315,000	4,100,052

(注1) 時価の算定方法

先物取引

先物取引の評価においては、取引所が発表する計算日の清算値段等で評価しております。

(注2) デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(注3) 上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンドの情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

純資産額計算書

平成24年9月28日現在

資産総額	385,718,565 円
負債総額	514,714 円
純資産総額 (-)	385,203,851 円
発行済数量	331,775,069 口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.1610 円

(参考) アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

平成24年9月28日現在

資産総額	18,884,981,751 円
負債総額	6,952,954 円
純資産総額 (-)	18,878,028,797 円
発行済数量	15,635,928,529 口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.2073 円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】**

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

<訂正前>

資本金の額は130百万円です。(平成24年3月末現在)
(省略)

<訂正後>

資本金の額は130百万円です。(平成24年9月末現在)
(省略)

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

<訂正前>

(省略)

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が召集します。

取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

(省略)

<訂正後>

(省略)

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役会長が召集します。

取締役会の議長は、原則として取締役会長がこれにあたります。

(省略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(省略)

委託会社の運用する証券投資信託は平成24年3月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	88本	802,815百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	1本	30,838百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	89本	833,653百万円

<訂正後>

(省略)

委託会社の運用する証券投資信託は平成24年9月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	86本	713,579百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	1本	535百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	87本	714,114百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新します。

<更新後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(1)【貸借対照表】

科目	期別	注記 番号	第15期	第16期
			(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
			金額	金額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			765,530	980,251
前払費用			152,121	133,621
未収入金		*1	6,709,555	7,977,192
未収委託者報酬			339,670	371,242
未収運用受託報酬			1,722,632	1,290,157
未収投資助言報酬			9,241	161,624
未収還付法人税等			250,088	13,995
未収消費税等			10,218	37,366
繰延税金資産			181,307	192,476
その他			1,698	1,130
流動資産合計			10,142,060	11,159,054
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	915,259	733,964
器具備品		*2	306,646	280,349
有形固定資産合計			1,221,905	1,014,313
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	2,156	3,268
無形固定資産合計			4,360	5,472
投資その他の資産				
投資有価証券			1,023,854	1,068,012
長期差入保証金			1,156,444	1,091,176
長期前払費用			75,461	33,381
繰延税金資産			293,469	655,847
投資その他の資産合計			2,549,228	2,848,416
固定資産合計			3,775,493	3,868,201
資産合計			13,917,553	15,027,255
(負債の部)				
流動負債				
預り金			45,636	39,730
未払金				
未払手数料			73,286	65,608
未払委託計算費			4,813	5,695
その他未払金		*1	4,679,620	7,170,522
未払費用			418,938	384,260
賞与引当金			113,919	96,565
役員賞与引当金			11,941	10,448
流動負債合計			5,348,153	7,772,828
固定負債				
退職給付引当金			234,497	258,224
長期未払金			115,993	50,506
固定負債合計			350,490	308,730
負債合計			5,698,643	8,081,558
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			7,960,294	6,643,848
利益剰余金合計			7,960,294	6,643,848
株主資本合計			8,090,294	6,773,848
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			128,616	171,849
評価・換算差額等合計			128,616	171,849
純資産合計			8,218,910	6,945,697
負債・純資産合計			13,917,553	15,027,255

(2)【損益計算書】

科目	期別	注記 番号	第15期	第16期
			(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
			金額	金額
			千円	千円
営業収益				
委託者報酬			2,595,350	2,297,798
運用受託報酬			4,399,731	3,383,705
投資助言報酬			42,189	162,127
その他営業収益			1,794,298	1,593,476
営業収益計		*1	8,831,568	7,437,106
営業経費				
支払手数料			868,461	686,884
広告宣伝費			18,666	73,534
公告費			772	1,751
調査費				
調査費			124,825	114,595
図書費			4,747	4,904
委託計算費			444,771	358,146
営業雑経費				
通信費			45,901	55,299
印刷費			21,472	15,999
協会費			9,317	9,014
諸会費			1,839	1,888
営業経費計			1,540,771	1,322,014
一般管理費				
給料				
役員報酬			56,618	66,069
役員賞与			77,368	102,614
給料手当			2,237,636	1,942,198
賞与			900,424	655,109
交際費			24,092	27,724
旅費交通費			215,615	170,858
租税公課			55,308	53,446
不動産賃借料			1,241,448	1,239,572
退職給付費用			113,207	105,972
退職金			65,303	7,977
固定資産減価償却費			225,415	257,668
賞与引当金繰入			113,919	96,565
役員賞与引当金繰入			11,941	10,448
関係会社付替費用		*1	931,160	768,459
諸経費			679,020	553,785
一般管理費計			6,948,474	6,058,464
営業利益			342,323	56,628
営業外収益				
受取配当金			2,424	2,435
受取利息			193	53
法人税等還付加算金			-	6,696
企業立地促進交付金			-	4,878
その他営業外収益			1,345	939
営業外収益計			3,962	15,001
営業外費用				
為替差損			2,308	10
その他営業外費用			4	-
営業外費用計			2,312	10
経常利益			343,973	71,619
特別損失				
固定資産除却損			-	1,160
前期損益修正損			103,196	-
繰延賞与制度改正影響額			-	1,337,721
事務所一部返還費用			-	224,090
割増退職金等			-	135,254
特別損失計		*1	103,196	1,698,225
税引前当期純損益			240,777	1,626,606
法人税、住民税及び事業税			210,037	70,313
法人税等調整額			14,838	380,473
法人税等計			195,199	310,160
当期純損益			45,578	1,316,446

(3) 【株主資本等変動計算書】

	第15期	第16期
--	------	------

		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		千円	千円
株主資本			
資本金			
	当期首残高	130,000	130,000
	当期変動額	-	-
	当期変動額合計	-	-
	当期末残高	130,000	130,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
	当期首残高	7,914,716	7,960,294
	当期変動額		
	当期純損益	45,578	1,316,446
	当期変動額合計	45,578	1,316,446
	当期末残高	7,960,294	6,643,848
利益剰余金合計			
	当期首残高	7,914,716	7,960,294
	当期変動額		
	当期純損益	45,578	1,316,446
	当期変動額合計	45,578	1,316,446
	当期末残高	7,960,294	6,643,848
株主資本合計			
	当期首残高	8,044,716	8,090,294
	当期変動額		
	当期純損益	45,578	1,316,446
	当期変動額合計	45,578	1,316,446
	当期末残高	8,090,294	6,773,848
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
	当期首残高	92,207	128,616
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,409	43,233
	当期変動額合計	36,409	43,233
	当期末残高	128,616	171,849
評価・換算差額等合計			
	当期首残高	92,207	128,616
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,409	43,233
	当期変動額合計	36,409	43,233
	当期末残高	128,616	171,849
純資産合計			
	当期首残高	8,136,923	8,218,910
	当期変動額		
	当期純損益	45,578	1,316,446
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,409	43,233
	当期変動額合計	81,987	1,273,213
	当期末残高	8,218,910	6,945,697

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券（時価のあるもの）
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 (1)有形固定資産（リース資産を除く）
 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。
 建物 10年
 器具備品 3～8年
 (2)無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
 (3)リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う損益に与える影響額は、ございません。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（追加情報）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収投資助言報酬」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた10,939千円は、「未収投資助言報酬」9,241千円、「その他」1,698千円として組み替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業収益」の「その他営業収益」に含めていた「投資助言報酬」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収益」の「その他営業収益」に表示していた1,836,487千円は、「投資助言報酬」42,189千円、「その他営業収益」1,794,298千円として組み替えております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第15期 (平成23年3月31日 現在)	第16期 (平成24年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 6,706,749 千円 その他未払金 4,516,165 千円	未収入金 7,976,176 千円 その他未払金 6,956,365 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 240,262 千円 器具備品 208,454 千円	建物 507,601 千円 器具備品 276,290 千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 10,688 千円	ソフトウェア 11,657 千円

（損益計算書関係）

第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,774,086 千円	その他営業収益 1,578,998 千円

関係会社付替費用	931,160 千円	関係会社付替費用	768,459 千円
		繰延賞与制度改正影響額	1,337,721 千円
*2 特別損失は、過年度に計上したその他収益、関係会社付替費用の調整額によるもの103,196千円であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

(リース取引関係)

第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)																													
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 主としてコピー機(器具備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,603</td> <td style="text-align: right;">6,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,603</td> <td style="text-align: right;">6,603</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">898 千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	合計		千円	千円	取得価額相当額	6,603	6,603	減価償却累計額相当額	6,603	6,603	期末残高相当額	-	-		千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	-	1年超	-	合計	-	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	898 千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	器具備品	合計																												
	千円	千円																												
取得価額相当額	6,603	6,603																												
減価償却累計額相当額	6,603	6,603																												
期末残高相当額	-	-																												
	千円																													
未経過リース料期末残高相当額																														
1年以内	-																													
1年超	-																													
合計	-																													
支払リース料及び減価償却費相当額																														
支払リース料	898 千円																													

減価償却相当額		898 千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	1,209,802 千円	1年内	507,805 千円
1年超	2,016,336 千円	1年超	2,877,563 千円
合計	3,226,138 千円	合計	3,385,368 千円

（資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（金融商品関係）

第15期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払金はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

デリバティブ取引は営業債権に係る為替変動リスクの軽減を目的として、通貨オプション取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第15期（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	765,530	765,530	-
未収入金	6,709,555	6,709,555	-
未収委託者報酬	339,670	339,670	-
未収運用受託報酬	1,722,632	1,722,632	-
未収還付法人税等	250,088	250,088	-
投資有価証券	1,023,854	1,023,854	-
長期差入保証金	1,156,444	957,256	199,188
資産計	11,967,773	11,768,585	199,188
未払手数料	73,286	73,286	-
その他未払金	4,679,620	4,679,620	-
負債計	4,752,906	4,752,906	-

(注1) 金融商品時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収還付法人税等、未払手数料、その他未払金

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によって

おります。

(2) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

(3) 長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	765,530	-	-	-	-	-
未収入金	6,709,555	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	339,670	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,722,632	-	-	-	-	-
未収還付法人税等	250,088	-	-	-	-	-
合計	9,787,475	-	-	-	-	-

第16期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払金はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃貸借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ビーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第16期（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	980,251	980,251	-
未収入金	7,977,192	7,977,192	-
未収委託者報酬	371,242	371,242	-
未収運用受託報酬	1,290,157	1,290,157	-
未収投資助言報酬	161,624	161,624	-
投資有価証券	1,068,012	1,068,012	-
長期差入保証金	1,091,176	1,115,731	24,555
資産計	12,939,654	12,964,209	24,555
未払手数料	65,608	65,608	-
その他未払金	7,170,522	7,170,522	-
負債計	7,236,130	7,236,130	-

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

(3) 長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	980,251	-	-	-	-	-
未収入金	7,977,192	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	371,242	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,290,157	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	161,624	-	-	-	-	-
合計	10,780,466	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第15期(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,023,854	807,000	216,854
	小計	1,023,854	807,000	216,854
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	1,023,854	807,000	216,854

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	996	-	4
合計	996	-	4

第16期(平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,068,012	801,000	267,012
	小計	1,068,012	801,000	267,012
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	1,068,012	801,000	267,012

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	7,731	747	16
合計	7,731	747	16

(退職給付関係)

第15期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第16期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。また、当社は、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。当事業年度末時点における確定拠出年金制度への移行に伴う未払額175,637千円は、未払金、長期未払金に計上しております。	1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。
2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金 234,497 千円	2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金 258,224 千円
3.退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 85,029 千円 確定拠出年金への掛金支払額 28,178 千円 退職給付費用 113,207 千円	3.退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 68,842 千円 確定拠出年金への掛金支払額 37,130 千円 退職給付費用 105,972 千円

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプション等の内容

当社は、親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬に係る費用を負担しております。

2.ストック・オプション等に係る費用計上額及び科目名

	第15期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第16期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料	17,958 千円	- 千円
繰延賞与制度改正影響額	- 千円	88,013 千円
合計	17,958 千円	88,013 千円

(税効果会計関係)

第15期 (平成23年3月31日現在)	第16期 (平成24年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 流動資産 未払費用否認 141,022 賞与引当金損金算入限度超過額 51,213 貯蔵品 3,765 固定資産 減価償却超過額 73,765 退職給付引当金損金算入限度超過額 166,884 一括償却資産損金算入限度超過額 278 未払費用否認 67,726 親会社株式報酬制度負担額 38,264 原状回復費用否認 34,790 繰延税金資産小計 577,707 評価性引当額 - 繰延税金資産計 577,707 繰延税金負債 流動負債 未収還付事業税益金不算入 14,694 固定負債 その他有価証券評価差額金 88,238 繰延税金負債計 102,932 繰延税金資産の純額 474,775	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 流動資産 未払事業税否認 4,418 未払費用否認 137,164 賞与引当金損金算入限度超過額 36,704 貯蔵品 4,629 繰延資産償却超過額 9,561 固定資産 減価償却超過額 148,832 退職給付引当金損金算入限度超過額 128,032 一括償却資産損金算入限度超過額 364 未払費用否認 380,566 親会社株式報酬制度負担額 64,882 原状回復費用否認 64,334 繰延税金資産小計 979,486 評価性引当額 36,000 繰延税金資産計 943,486 繰延税金負債 固定負債 その他有価証券評価差額金 95,163 繰延税金負債計 95,163 繰延税金資産の純額 848,323
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 40.6 その他 0.2	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.1 %
	<p>3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、従来の40.69%から38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、従来の40.69%から35.64%にそれぞれ変更しております。</p> <p>なお、この税率の変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が79,905千円、法人税等調整額の金額が93,389千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が13,484千円増加しております。</p>

（関連当事者情報）

第15期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,951,818 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,774,086	未収入金	6,695,025
							諸経費の支払	931,160	その他未払金	4,514,293

（注）1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第16期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,341,460 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,578,998	未収入金	7,971,180
							諸経費の支払	768,459	その他未払金	6,941,263
							繰延賞与制度改正影響額	1,337,721		

（注）1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第15期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,595,350	4,399,731	42,189	1,794,298	8,831,568

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	アイルランド	合計
7,037,269	1,826,870	20,212	8,884,351

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,774,086	投信投資顧問業

第16期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,297,798	3,383,705	162,127	1,593,476	7,437,106

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	アイルランド	合計
5,843,631	1,578,998	14,477	7,437,106

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,578,998	投信投資顧問業

（追加情報）

前事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

項目	第15期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第16期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,161,119 円 33 銭	2,671,421 円 74 銭
1株当たり当期純損益	17,529 円 96 銭	506,325 円 54 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	第15期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第16期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損益（千円）	45,578	1,316,446
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損益（千円）	45,578	1,316,446
期中平均株式数	2,600	2,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

- (1) 受託会社
名 称：野村信託銀行株式会社
資本金の額：30,000百万円（平成23年9月末現在）
事業の内容：（省略）
- (2) 販売会社
名 称：野村證券株式会社
資本金の額：10,000百万円（平成24年3月末現在）
事業の内容：（省略）
- (3) （省略）

<訂正後>

- (1) 受託会社
名 称：野村信託銀行株式会社
資本金の額：30,000百万円（平成24年3月末現在）
事業の内容：（省略）
- (2) 販売会社
名 称：野村證券株式会社
資本金の額：10,000百万円（平成24年9月末現在）
事業の内容：（省略）
- (3) （省略）

独立監査人の監査報告書

平成24年10月29日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信の平成24年2月28日から平成24年8月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信の平成24年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。